



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月12日

上場会社名	アズワン株式会社	上場取引所	東
コード番号	7476	URL	<a href="https://www.as-1.co.jp">https://www.as-1.co.jp</a>
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)井内 卓嗣	
問合せ先責任者	(役職名)コーポレート本部長	(氏名)西川 圭介	(TEL)06-6447-1210
定時株主総会開催予定日	2020年6月25日	配当支払開始予定日	2020年6月26日
有価証券報告書提出予定日	2020年6月25日		
決算補足説明資料作成の有無	: 無		
決算説明会開催の有無	: 無(録画掲載)		

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	70,389	5.5	8,550	13.1	8,822	13.8	5,966	13.3
2019年3月期	66,733	9.5	7,562	14.6	7,751	13.3	5,264	12.4
(注) 包括利益	2020年3月期 6,096百万円 (28.6%)		2019年3月期 4,742百万円 (Δ22.7%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	319.60	319.18	10.9	11.0	12.1
2019年3月期	282.00	281.68	10.0	9.9	11.3
(参考) 持分法投資損益	2020年3月期 Δ1百万円		2019年3月期 Δ5百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	81,520	56,493	69.2	3,026.35
2019年3月期	78,773	53,252	67.5	2,852.74
(参考) 自己資本	2020年3月期 56,374百万円		2019年3月期 53,157百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	6,312	Δ3,457	Δ2,873	6,784
2019年3月期	5,791	Δ448	Δ5,051	6,816

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
	—	70.00	—	71.00	141.00	2,637	50.0	5.0
2020年3月期	—	83.00	—	77.00	160.00	2,993	50.1	5.4
2021年3月期(予想)	—	60.00	—	61.00	121.00		50.2	

(注) 配当金総額には、2018年3月期に導入した株式給付信託(取締役向け)及び株式給付型ESOP信託の信託財産として信託が保有する当社株式に対する配当金(2019年3月期5百万円、2020年3月期6百万円)が含まれております。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,500	Δ0.3	2,490	Δ35.1	2,660	Δ33.2	1,770	Δ34.9	94.82
通期	72,500	3.0	6,340	Δ25.9	6,670	Δ24.4	4,500	Δ24.6	241.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2020年3月期	20,688,135株	2019年3月期	20,688,135株
2020年3月期	2,020,776株	2019年3月期	2,021,083株
2020年3月期	18,667,296株	2019年3月期	18,666,990株

(注) 期末自己株式数においては、株式給付信託(取締役向け)及び株式給付型ESOP信託の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有している当社株式(2020年3月期39,160株、2019年3月期39,720株)を含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	67,648	6.2	8,461	14.0	8,823	14.5	6,031	13.2
2019年3月期	63,689	8.3	7,425	13.8	7,708	13.2	5,326	13.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	323.13	322.70
2019年3月期	285.37	285.05

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2020年3月期	79,707		57,528		72.0		3,081.76	
2019年3月期	75,360		54,188		71.8		2,902.90	

(参考) 自己資本 2020年3月期 57,408百万円 2019年3月期 54,093百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	31,340	0.0	2,840	△28.6	1,950	△29.4	104.46	
通 期	69,840	3.2	6,820	△22.7	4,670	△22.6	250.17	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.6「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(表示方法の変更) .....	16
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
4. その他 .....	
(1) 販売実績 .....	18
(2) 役員の異動 (2020年6月25日付予定) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税を挟んだ駆け込みや反動減、米中貿易摩擦等に起因する海外経済の減速懸念から輸出や生産に陰り等が見られたのに加え、年度末にかけて新型コロナウイルスのパンデミックにより世界主要国の経済活動が制限されはじめ、先行きに予断を許さない状況となりました。

このような事業環境のもと、当社グループとしましては、2015年度よりスタートした中期経営計画「PROJECT -NANA-」に掲げる3つの成長戦略である「eコマース事業」、「海外事業」、「新規商材」等の諸施策を主軸とし、商材の拡充、WEBサイトの充実、各種サービスの拡充などによる積極的な営業活動に注力いたしました。上記3つの成長戦略については、経営資源を集中的に投入した結果、3施策合計の売上高は210億13百万円（前期比18.3%増）と全社の成長を大きく牽引する柱となりました。特に、eコマース型集中購買やネット通販業者向けの売上が引き続き好調に推移した上、新規商材として取り組んでいる介護施設向けや工場向けMR Oサプライ品、レンタルや機器校正などのサービスが伸張しました。また、年度末にかけては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う感染防止・保護用品等の引合いが急増し、一部品薄状況が発生しましたが、医療機関を下支えする商社としてできる限り調達の早期化や調達ルートの多様化を図り、継続的な供給に尽力いたしました。

商品展開としては、ナビス看護・医療用品総合カタログやナビスクリニック用・医療用品総合カタログ（以下併せて「ナビスカatalog」という）をはじめ4種類のカatalogを発刊しました。また、パンフレットとして食品衛生をバックアップするサニーフーズパンフレットやシェアリングエコノミー需要に対応したレンタルパンフレットを発刊しました。プライベートブランド商品を含めた新商品を多数投入したほか、WEBサイトや電子カatalogでの商材の拡充を図り、トータルでの取扱点数は、前期末の約350万点から約420万点超へと増加しました。紙カatalogに拘らない取扱点数の拡充策は、各分野の売上の底上げに貢献しました。

販売費及び一般管理費につきましては、133億98百万円（同2.6%増）と前期比3億43百万円の増加にとどまりました。増加要因としては、単価上昇も含めた運賃及び倉庫作業料等の増加であり、それ以外はカatalog発刊費用の減少もあり全体として計画に沿った抑制的な運用ができました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は703億89百万円（同5.5%増）、営業利益は85億50百万円（同13.1%増）、経常利益は88億22百万円（同13.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は59億66百万円（同13.3%増）となりました。

なお、当社は日々使用される消耗品を日々ご注文いただく業態であり、営業日数の増減に、売上高の増減が少なからず連動する傾向があります。参考までに、1日当たりの売上高で比較すると下表のようになります。

単位：百万円

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
売上高	53,576	55,947	60,959	66,733	70,389
前年比	102.9%	104.4%	109.0%	109.5%	105.5%
国内営業日数（日）	240	240	241	240	236
（前期比増減）	（△2）	（－）	（＋1）	（△1）	（△4）
1日当たり売上高	223	233	252	278	298
前年比	103.8%	104.4%	108.5%	109.9%	107.3%

また、これらにより中期経営計画で目標とする経営指標として掲げた「売上高700億円」、「営業利益率13.0%」、「ROE11.0%」という目標に対し、売上高目標を達成することができました。社会的現象となっている想定外の運賃等物流費の上昇等により、営業利益率は12.1%、ROEは10.9%と若干の未達となりましたがいずれも中期経営計画期間中に前進させることができました。

（部門別の状況）

#### ①研究・産業機器部門

研究・産業機器部門では、中国語カタログやASSRE研究設備カタログを刷新し、中国向け品揃えの強化や安全な実験環境の提案の強化を図りました。

このうち科学機器分野では、実験室用備品、分析用消耗品、保護用ウェア等の引合いが増えました。販売チャネルとしては、引き続きeコマース型集中購買及びネット通販業者向けが増加しました。これらにより当分野の売上高は410億72百万円（同5.5%増）と底堅く推移しました。

また、製造現場を対象とする産業機器分野は汎用機器の伸びが減速したものの、防護用品や実験室用事務用品、工場向けMROサプライ品等の引合いが増えました。販売チャネルではネット通販業者向けが引き続き拡大しております。第3四半期までの累計では産業界の景況感の停滞を受け伸び悩みを示していましたが、年度末にかけて需要が伸び、当分野の売上高は151億16百万円（同2.6%増）となりました。この結果、当部門の売上高合計は561億89百万円（同4.7%増）となりました。

#### ②病院・介護部門

病院・介護部門では、ナビスカatalogを刷新し品揃えの強化を図り、消耗品、ウェア類、院内感染防止器具等の引合いが増えました。特に期末にかけては新型コロナウイルス感染拡大に伴う引合いの急拡大に対し、供給が追いつかない商品も発生しましたが、調達の早期化や調達ルートが多様化等を図り、医療現場への物品供給を最優先に供給継続に尽力いたしました。この結果、当部門の売上高は137億79百万円（同8.8%増）となりました。

#### ③その他

子会社の株式会社トライアンフ・ニジュウイチは、「Offside」システムにより理化学機器・消耗品等のWEB購買代行サービスを運営しております。そのシステム利用料としての売上高は4億21百万円（同1.0%減）となりました。

(中期経営計画売上施策の進捗状況)

中期経営計画で掲げる売上3施策は以下のとおりとなりました。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) (百万円)	前期比 (%)
e コマース	10,795	13,325	123.4
海外事業	3,973	3,708	93.3
新規商材	2,997	3,979	132.8
3 施策合計	17,766	21,013	118.3

尚、海外事業につきましては、大学や研究機関を中心とする中国におけるローカルユーザー向け売上は伸張したものの、中国における日系企業向け売上が奮いませんでした。また、日本からの中国以外のアジア地域等への輸出は、海外経済の減速の影響を一部受けました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の流動資産は、481億81百万円（前連結会計年度末比7億16百万円増）となりました。これは主として一年以内に償還期限を迎える有価証券が投資有価証券（固定資産）からの振替により10億円増加したこと等によるものです。

固定資産は、333億38百万円（同20億29百万円増）となりました。これは主として千葉県稲毛区に開設準備中の新物流拠点「Smart DC」の中間金払い等により建設仮勘定が27億52百万円、建物及び構築物が5億66百万円並びにソフトウェア仮勘定が3億97百万円増加した一方、投資有価証券が16億74百万円減少したこと等によるものです。

(負債の部)

当連結会計年度末の流動負債は、221億80百万円（同5億68百万円減）となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が7億51百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、28億46百万円（同72百万円増）となりました。これは、主として「Smart DC」の開設準備に伴い資産除去債務が2億37百万円増加した一方、長期借入金が1億50百万円減少したこと等によるものです。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産は、564億93百万円（同32億41百万円増）となりました。これは、主として利益剰余金が30億85百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ32百万円減少し、67億84百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、63億12百万円の資金収入で、前連結会計年度に比べ収入が5億20百万円増加いたしました。これは、主として前連結会計年度に比べ仕入債務の増減額が12億52百万円減少したこと及び法人税等の支払額が4億48百万円増加したことで収入減となった一方、税金等調整前当期純利益が9億95百万円増加したこと及びたな卸資産の増減額が8億67百万円減少したことで収入増となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、34億57百万円の資金支出で、前連結会計年度に比べ支出が30億9百万円増加いたしました。これは、主として「Smart DC」の中間金払い等により有形固定資産の取得による資金支出が29億50百万円増加したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、28億73百万円の資金支出で、前連結会計年度に比べ支出が21億78百万円減少いたしました。これは、主として前連結会計年度において株式会社トライアンフ・ニジュウイチの完全子会社化に伴い連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が13億67百万円ありましたが、当連結会計年度では発生しなかったこと、「Smart DC」の中間金払いの一部を長期借入金により調達したことにより、長期借入れによる収入が10億円増加したこと、一方で配当金の支払額が2億99百万円増加したこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	69.8	70.6	67.0	67.5	69.2
時価ベースの自己資本比率(%)	117.3	129.1	162.6	208.5	218.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.9	0.8	1.1	0.4	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	83.4	91.1	75.7	198.7	339.7

- a. 各指標の算出方法は以下のとおりであります。
- 自己資本比率：自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
- b. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- c. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（期末自己株式数控除後）により算出しております。
- d. 営業キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- e. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- f. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- g. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期に係る指標については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。

(4) 今後の見通し

次期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う企業活動の抑制、雇用情勢の悪化が見込まれ、収束には一定期間を要すものと推定されます。一方、医療機関をはじめとする感染予防・保護用品の需要も当面続くものと思われまます。この状況は、世界の主要国も同様と推定され、世界経済の影響も含め予断を許さない状況が続くと思われまます。

このような事業環境のもと、当社グループでは新たに中期経営計画を策定し、「研究・医療に関わる人に最適な環境を提供する」をモットーに、お客様のニーズを捉え、一つ一つ誠実にお応えしていくことで業容の拡大を図ってまいります。また、2020年5月下旬には、新中期経営計画のもと目指す連結売上高1,000億円への成長に伴い、今後増加していく物流量に対応する能力アップと効率化に対応する新物流拠点「Smart DC」を稼働させまます。モノを流通させるリアルな物流機能の強みを活かし、サービスを充実させてまいります。

商品展開としては、主力カタログである研究用総合カタログの更新を予定しており、取扱いサプライヤーを拡大すると共に、プライベートブランドの拡充を図って参ります。インターネットサイト「AXEL」においてもさらに品揃えの拡大を図ってまいります。



eコマース事業については、電子カタログをユーザー購買システムに接続する集中購買接続先やネット通販業者の開拓及び既存取引の拡充を図ってまいります。

海外事業については、中国にて現地ディーラーとの取組強化を図るとともに、集中購買需要の開拓をしてまいります。また、多言語eコマースサイト「Wave GLOBAL」「AXEL GLOBAL」を活用し、海外拠点を有する国内販売店への販売支援と海外ユーザーへの販売促進を図ってまいります。

サービス営業においても、機器メンテナンスや校正・修理及びレンタルなどのサービスメニューをさらに推進してまいります。

販売費及び一般管理費については、「Smart DC」の稼働に伴いマテハン設備等の減価償却費や不動産賃借料の増加及び稼働に伴う一時費用の発生により、例年に増してコストが増加いたします。また、逼迫する物流業界の状況を受け運賃及び倉庫作業料の単価増や業容の拡大に伴う人件費増を見込んでおります。

これらにより営業利益率は一時的に低下いたしますが、今後の業容の拡大による売上総利益の拡大、「Smart DC」における庫内作業の効率化、AIやRPAを活用した業務の効率化等により、早期に10%以上の営業利益率及び従来ベースの営業利益額の回復を図っていく所存です。

このような状況を踏まえ、次期の連結業績予想は以下のとおりであります。

なお、以下見通しは4月現在の新型コロナウイルス感染拡大状況下における企業活動や研究活動及び医療活動が一定期間継続され、一定期間後に経済活動が回復基調に転じることを前提としております。従って企業活動や研究活動の更なる縮小や抑制期間の長期化などの状況の変化により変動する可能性があります。業績予想の修正の必要が発生した場合には速やかに開示いたします。

(連結業績予想)

売上高	725億00百万円	(前期比3.0%増)
営業利益	63億40百万円	(前期比25.9%減)
経常利益	66億70百万円	(前期比24.4%減)
親会社株主に帰属する		
当期純利益	45億00百万円	(前期比24.6%減)

(注) この資料に記載されております業績等の予想数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は業況の変化などによりこの資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,706,931	12,074,682
受取手形及び売掛金	19,296,067	19,757,785
電子記録債権	6,523,510	6,670,833
有価証券	1,000,000	2,000,000
たな卸資産	7,463,815	7,056,307
その他	482,161	634,754
貸倒引当金	△7,209	△12,645
流動資産合計	47,465,276	48,181,717
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,663,902	6,367,528
減価償却累計額	△3,497,856	△3,634,621
建物及び構築物 (純額)	2,166,046	2,732,907
機械装置及び運搬具	416,169	597,288
減価償却累計額	△303,284	△332,359
機械装置及び運搬具 (純額)	112,884	264,929
工具、器具及び備品	2,816,211	2,939,794
減価償却累計額	△2,345,663	△2,368,361
工具、器具及び備品 (純額)	470,547	571,433
土地	2,021,463	2,021,463
リース資産	727,038	727,038
減価償却累計額	△522,083	△571,952
リース資産 (純額)	204,954	155,086
建設仮勘定	371,293	3,123,931
有形固定資産合計	5,347,190	8,869,751
無形固定資産		
のれん	1,026,110	912,098
ソフトウェア	923,094	914,445
ソフトウェア仮勘定	56,424	453,612
その他	4,094	4,023
無形固定資産合計	2,009,725	2,284,180
投資その他の資産		
投資有価証券	19,131,724	17,457,637
退職給付に係る資産	145,858	100,194
繰延税金資産	36,743	32,351
投資不動産	5,207,710	5,212,810
減価償却累計額	△1,126,486	△1,197,122
投資不動産 (純額)	4,081,224	4,015,688
その他	576,231	625,908
貸倒引当金	△20,334	△47,369
投資その他の資産合計	23,951,447	22,184,411
固定資産合計	31,308,363	33,338,343
資産合計	78,773,639	81,520,060

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,449,828	16,698,353
短期借入金	940,000	1,150,000
未払法人税等	1,513,342	1,683,137
賞与引当金	691,832	721,029
その他	2,153,155	1,927,602
流動負債合計	22,748,158	22,180,122
固定負債		
長期借入金	1,100,000	950,000
繰延税金負債	140,822	152,258
株式給付引当金	114,456	111,332
役員株式給付引当金	33,480	33,480
退職給付に係る負債	43,042	12,967
資産除去債務	661,230	898,882
その他	680,245	687,088
固定負債合計	2,773,277	2,846,009
負債合計	25,521,436	25,026,131
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,075,000	5,075,000
資本剰余金	4,452,559	4,452,559
利益剰余金	45,910,404	48,995,614
自己株式	△5,918,551	△5,917,747
株主資本合計	49,519,412	52,605,426
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,575,276	3,719,241
繰延ヘッジ損益	1,841	20,515
為替換算調整勘定	60,978	28,955
その他の包括利益累計額合計	3,638,096	3,768,711
新株予約権	94,693	119,790
純資産合計	53,252,203	56,493,928
負債純資産合計	78,773,639	81,520,060

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	66,733,185	70,389,563
売上原価	46,115,041	48,440,198
売上総利益	20,618,144	21,949,364
販売費及び一般管理費	13,055,353	13,398,686
営業利益	7,562,790	8,550,677
営業外収益		
受取利息	64,320	70,724
受取配当金	29,301	35,968
不動産賃貸料	379,278	417,153
その他	36,528	29,935
営業外収益合計	509,428	553,782
営業外費用		
支払利息	29,055	18,497
不動産賃貸原価	189,244	192,519
寄付金	—	34,000
その他	102,415	36,857
営業外費用合計	320,714	281,874
経常利益	7,751,503	8,822,585
特別損失		
投資有価証券評価損	—	76,000
特別損失合計	—	76,000
税金等調整前当期純利益	7,751,503	8,746,585
法人税、住民税及び事業税	2,567,856	2,836,428
法人税等調整額	△80,844	△55,883
法人税等合計	2,487,012	2,780,545
当期純利益	5,264,491	5,966,040
非支配株主に帰属する当期純利益	410	—
親会社株主に帰属する当期純利益	5,264,080	5,966,040

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	5,264,491	5,966,040
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△504,264	143,964
繰延ヘッジ損益	45,360	18,673
為替換算調整勘定	△63,420	△32,023
その他の包括利益合計	△522,324	130,614
包括利益	4,742,166	6,096,655
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,741,756	6,096,655
非支配株主に係る包括利益	410	-

**(3) 連結株主資本等変動計算書**

前連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,075,000	5,584,311	43,227,887	△5,919,493	47,967,704
当期変動額					
剰余金の配当			△2,581,562		△2,581,562
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,264,080		5,264,080
自己株式の取得				△1,736	△1,736
自己株式の処分				2,678	2,678
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△1,131,751			△1,131,751
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,131,751	2,682,517	941	1,551,708
当期末残高	5,075,000	4,452,559	45,910,404	△5,918,551	49,519,412

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	4,079,541	△43,519	124,399	4,160,421	67,597	271,687	52,467,411
当期変動額							
剰余金の配当							△2,581,562
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,264,080
自己株式の取得							△1,736
自己株式の処分							2,678
連結子会社株式の取得 による持分の増減							△1,131,751
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△504,264	45,360	△63,420	△522,324	27,096	△271,687	△766,916
当期変動額合計	△504,264	45,360	△63,420	△522,324	27,096	△271,687	784,792
当期末残高	3,575,276	1,841	60,978	3,638,096	94,693	—	53,252,203

当連結会計年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,075,000	4,452,559	45,910,404	△5,918,551	49,519,412
当期変動額					
剰余金の配当			△2,880,830		△2,880,830
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,966,040		5,966,040
自己株式の取得				△2,320	△2,320
自己株式の処分				3,124	3,124
連結子会社株式の取得 による持分の増減					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,085,209	803	3,086,013
当期末残高	5,075,000	4,452,559	48,995,614	△5,917,747	52,605,426

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	3,575,276	1,841	60,978	3,638,096	94,693	—	53,252,203
当期変動額							
剰余金の配当							△2,880,830
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,966,040
自己株式の取得							△2,320
自己株式の処分							3,124
連結子会社株式の取得 による持分の増減							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	143,964	18,673	△32,023	130,614	25,096	—	155,711
当期変動額合計	143,964	18,673	△32,023	130,614	25,096	—	3,241,725
当期末残高	3,719,241	20,515	28,955	3,768,711	119,790	—	56,493,928

**(4) 連結キャッシュ・フロー計算書**

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,751,503	8,746,585
為替差損益 (△は益)	66	1,022
減価償却費	838,299	872,757
のれん償却額	114,012	114,012
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,300	32,522
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,013	29,197
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	18,193	△30,075
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	18,174	45,664
株式報酬費用	27,096	25,096
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	57,334	△3,124
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	17,856	—
固定資産除却損	22,819	6,302
その他の非資金項目	44,509	87,928
受取利息及び受取配当金	△93,622	△106,693
支払利息	29,055	18,497
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,002,725	△623,677
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△468,462	398,618
仕入債務の増減額 (△は減少)	507,443	△745,310
未払消費税等の増減額 (△は減少)	33,989	254,051
その他	26,534	△238,262
小計	7,953,790	8,885,112
利息及び配当金の受取額	106,274	133,668
利息の支払額	△29,152	△18,584
法人税等の支払額	△2,239,248	△2,687,739
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,791,663	6,312,457
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△500,000
定期預金の払戻による収入	2,000,000	1,100,000
投資有価証券の取得による支出	△5,413,459	△1,745,986
投資有価証券の償還による収入	4,200,000	2,000,000
有形固定資産の取得による支出	△660,977	△3,611,728
無形固定資産の取得による支出	△519,706	△697,674
無形固定資産の売却による収入	16,900	—
その他	△70,928	△1,870
投資活動によるキャッシュ・フロー	△448,171	△3,457,259



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△40,000	△40,000
長期借入れによる収入	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△975,000	△900,000
自己株式の処分による収入	2,678	3,124
自己株式の取得による支出	△1,736	△2,320
配当金の支払額	△2,580,799	△2,880,699
非支配株主への配当金の支払額	△36,750	—
リース債務の返済による支出	△53,202	△53,483
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,367,100	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△5,051,910</b>	<b>△2,873,379</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25,780	△14,067
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	265,801	△32,248
現金及び現金同等物の期首残高	6,551,129	6,816,931
現金及び現金同等物の期末残高	6,816,931	6,784,682

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産除却損」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとしましたので、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。なお、前連結会計年度における「固定資産除却損」は60,284千円であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、取締役会が定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社グループは、研究・産業機器部門及び病院・介護部門における得意先様に、主として機器・備品・消耗品等を卸売の形態で販売しております。取扱商品は多種多様であります。対象市場・顧客、調達方法及び販売方法等について類似する事業を営んでおります。この他、WEB購買代行業業がありますが、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。このため報告セグメントは一つであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントが一つのため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

報告セグメントが一つのため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,852円74銭	3,026円35銭
1株当たり当期純利益	282円00銭	319円60銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	281円68銭	319円18銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	5,264,080	5,966,040
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	5,264,080	5,966,040
普通株式の期中平均株式数(株)	18,666,990	18,667,296
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	21,025	24,558
(うち新株予約権(株))	(21,025)	(24,558)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注)株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社株式は、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度39,949株、当連結会計年度39,334株であります。

## (重要な後発事象)

当社は、以下の借入を実行いたしました。

借入先	株式会社りそな銀行	株式会社三菱UFJ銀行	株式会社三井住友銀行
借入金額	2,000百万円	2,000百万円	1,000百万円
借入利率(年利)	基準金利＋スプレッド (固定金利)	基準金利＋スプレッド (固定金利)	基準金利＋スプレッド (固定金利)
資金使途	長期運転資金	長期運転資金	長期運転資金
借入実行日	2020年4月3日	2020年4月3日	2020年4月3日
返済期限	2024年3月29日	2024年3月29日	2024年3月29日
返済方法	分割返済	分割返済	分割返済
担保等	無担保・無保証	無担保・無保証	無担保・無保証

#### 4. その他

##### (1) 販売実績

###### a. 部門別販売実績

部門	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
研究・産業機器部門	53,645,748	80.4	56,189,174	79.8
病院・介護部門	12,662,062	19.0	13,779,165	19.6
その他	425,374	0.6	421,223	0.6
合計	66,733,185	100.0	70,389,563	100.0

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 部門別販売実績は、部門ごとに管轄する得意先への販売実績を集計した補足情報であり、セグメント情報の記載ではありません。  
3. その他は株式会社トリアルフ・ニジュウイチのシステム利用料売上であります。

###### b. 品目別販売実績

品目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
科学機器・装置				
汎用科学機器・装置	7,836,896	11.8	7,775,069	11.1
分析、特殊機器・装置	11,392,004	17.1	12,605,694	17.9
物理、物性測定機器・装置	4,091,867	6.1	4,108,567	5.8
実験用設備機器	5,676,684	8.5	6,514,426	9.3
小計	28,997,453	43.5	31,003,757	44.1
科学器具・消耗品				
汎用器具・消耗品	17,651,458	26.4	18,071,621	25.7
半導体関係特殊器具	8,002,673	12.0	8,057,413	11.4
小計	25,654,132	38.4	26,129,035	37.1
看護・介護用品	11,656,225	17.5	12,835,547	18.2
その他	425,374	0.6	421,223	0.6
合計	66,733,185	100.0	70,389,563	100.0

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 品目別販売実績は、当社の品目分類による品目ごとの販売実績を集計した補足情報であり、セグメント情報の記載ではありません。  
3. その他は株式会社トリアルフ・ニジュウイチのシステム利用料売上であります。

(2) 役員の変動 (2020年6月25日付予定)

①代表者の変動

該当事項はありません。

②新任取締役候補者

取締役	にしかわ 西川	けいすけ 圭介	(当社コーポレート本部長兼中期経営計画推進室副室長)
取締役 (社外・非常勤)	かない 金井	みちこ 美智子	(弁護士法人大江橋法律事務所社員)

③新任監査役候補者

監査役 (社外・非常勤)	はら 原	としき 俊樹	(AGS株式会社代表取締役社長兼社長執行役員)
--------------	---------	-----------	-------------------------

④退任予定取締役

常務取締役	おの 小野	もとたか 元孝
取締役	ふじなか 藤中	けんいち 謙一

⑤退任予定監査役

監査役 (非常勤)	まつお 松尾	まこと 誠人
-----------	-----------	-----------

(注) 当社は、金井 美智子氏及び原 俊樹氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出る予定であります。